

News Release

平成26年2月12日
N I T E (ナイト)
独立行政法人製品評価技術基盤機構

環境への化学物質排出量の削減、全国1位は静岡県

N I T E (ナイト) [独立行政法人 製品評価技術基盤機構 理事長：安井 至、本所：東京都渋谷区西原] は、化管法^{※1}のP R T R制度に基づき事業者から届出された化学物質の排出・移動量のデータについて、過去9年間（平成15年度～平成23年度）の比較を行いました。

静岡県では、県内の各事業所の自主管理の推進や化学物質削減の積極的な取り組みにより化学物質の環境への排出量が大幅に減少、削減量が全国で1位となりました。排出量の削減に多大な貢献をしている事業所の前向きな取り組み事例を紹介します。

1. P R T R制度は、人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質（第一種指定化学物質^{※2}として462物質が対象）について、環境への排出量及び廃棄物に含まれての移動量を事業者^{※3}が自ら把握して国に報告し、さらに国は事業者からの報告や統計資料を用いた推計に基づき排出量・移動量を集計・公表する制度で、平成13年4月から実施されています。
2. 平成23年度静岡県において環境（大気、水域、土壌、埋立）へ排出された化学物質の量は9年前と比べて12,991トン（約58.3%）減少しています。これは全国で1番大きい削減量であり、全国の削減量の約11%を占めています（別紙1の表1、図1をご参照下さい。）。
3. 排出量が特に大きく減った化学物質は、主に塗料やインクの溶剤、香料や合成繊維の原料として使用されるトルエンです。平成23年度静岡県における環境への排出量は4,538トンであり、平成15年度と比較して9,049トン削減されています。
4. 環境へ排出される化学物質の大半が大気中へ排出されます。静岡県内の事業所で大気排出量の削減が大きい事業所の一つが、製造工程の改善によって大気排出量削減に取り組んでいる藤森工業株式会社掛川事業所（959トン：静岡県全体の削減量の約7.4%）です。具体的な取り組みは別紙2をご参照下さい。
5. 静岡県では、P R T R制度が効果的に運用され、事業者の化学物質の自主管理の進捗に繋がり、静岡県の環境保全に貢献をしたことがわかります。このような事例が、企業経営者や工場の管理者の皆様の経営戦略と環境対策の参考になればと思います。
6. なお、このリリース内容と同様の趣旨のものが静岡県からもリリースされています。
7. N I T Eは、事業者から提出されたP R T R制度に基づく届出内容のチェック、届出データの集計・電子化を行うほか、届出を行う事業者からの問い合わせの対応などを実施し、届出データの円滑な処理とP R T R制度の運用を支援しています。また、これらのデータを活用してP R T R

届出データの詳細な分析、事業者が行っている化学物質排出削減対策事例の収集などの他、市区町村ごとの排出・移動量やそれをもとに推定した化学物質の大気中濃度を「PRTRマップ^{※4}」として公表しています。

※1：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（平成11年7月13日法律第86号）

※2：具体的な化学物質の名称は http://www.prtr.nite.go.jp/prtr/new_class1.html を参照

※3：対象業種（燃料小売業、製造業、電気業、下水道業などの24業種）に属する常用雇用者21名以上の事業者のうち、法律に指定された化学物質を一定量以上取扱う事業所

※4：PRTRマップは <http://www.prtrmap.nite.go.jp/prtr/top.do> を参照

お問い合わせ先

独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター所長 木井 保夫

計画課 担当者 岡野、塩谷

電話：03-3481-1977

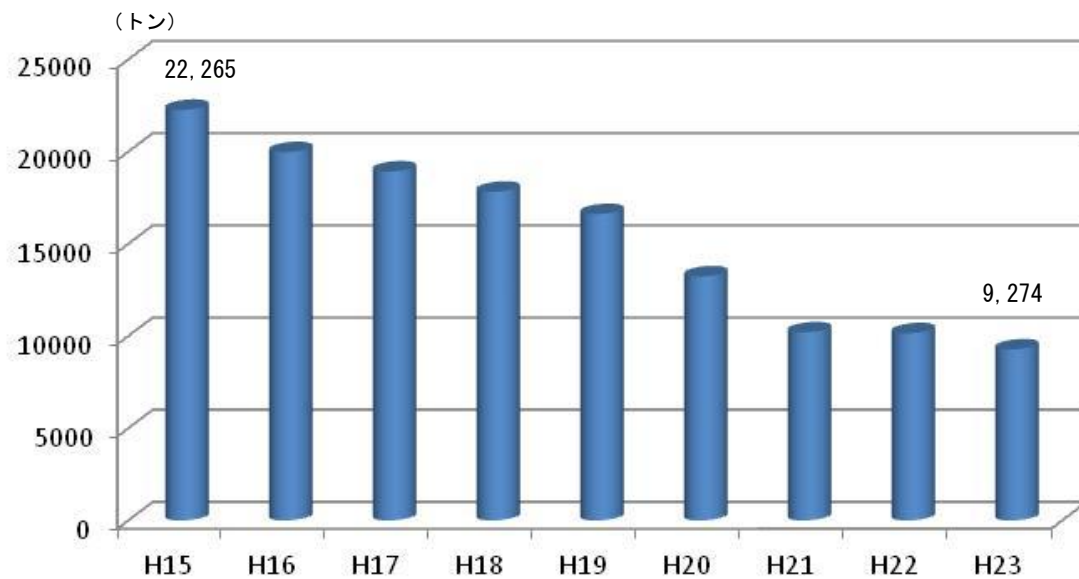
FAX：03-3481-2900

日本全国と静岡県における化学物質排出量の削減量

表 1 : 都道府県別削減量 (平成 15 年度と 23 年度との比較)

順位	都道府県名	削減量 (トン)
1 位	静岡県	12,991
2 位	愛知県	10,212
3 位	秋田県	8,384
4 位	埼玉県	8,197
5 位	茨城県	6,345
全国		118,258

図 1 : 静岡県における環境への化学物質排出量の推移



静岡県内の事業所における化学物質大気排出量削減の具体的取組み

N I T Eは静岡県と協力して、削減量の大きな事業所の事例を収集しました。その一部をご紹介します。

藤森工業株式会社掛川事業所（プラスチック製品製造業）

- **剥離フィルム製造工程の改善を行いました。**

2年程度をかけて、光学や医薬材料で使用される剥離フィルムに溶媒として使用しているトルエンの使用量を大幅に減らしても品質を確保できる製造方法を開発しました。この取り組みによって、平成21から23年度の生産量が20%増加しているにもかかわらず、工場全体のトルエンの大気排出量を50%以上削減することができました。

独立行政法人製品評価技術基盤機構（N I T E）について

安全とあなたの未来を支えます

科学技術の進歩により、我々のくらは非常に便利なものとなりましたが、一方で我々を取り巻く環境は複雑かつ多様化しており、そこには様々なリスクが潜んでいます。

N I T E は、微生物遺伝資源の収集・保存技術や製品事故の原因究明技術などの“確かな技術”と、化学物質の有害性等に関する情報や試験機関、検査機関に対する認定審査などの“信頼できる情報”をもって、社会に現れる様々なリスクを低減し、活力のある社会の実現に資することを目的としています。

N I T E 概要

- 法 人 名 独立行政法人 製品評価技術基盤機構
National Institute of Technology and Evaluation
- 所 在 地 東京都渋谷区西原 2 - 4 9 - 1 0
- 設 立 平成 1 3 年 4 月 1 日
- 理 事 長 安井 至
- 業 務 内 容
- ・ 微生物遺伝資源の収集、保存、分譲
 - ・ 化学物質関連法律の運用支援
 - ・ 試験機関、検査機関の認定審査
 - ・ 製品事故の調査、原因究明
- ほか